

自然エネルギー政策プラットフォーム(JREPP)が発足 2050年自然エネルギービジョンとその実現に向けた政策を提言

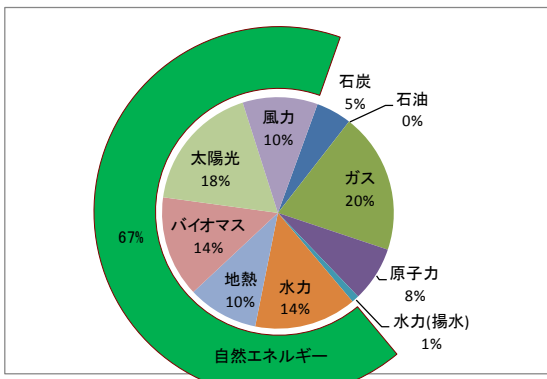
このたび低炭素社会のための持続可能な自然エネルギー政策の実現に向けて、下記の自然エネルギー関連団体により「自然エネルギー政策プラットフォーム」(JREPP: Japan Renewable Energy Policy Platform)が新たに発足し、自然エネルギー政策に関連する様々な検討や提言を行ってまいります。

自然エネルギー政策プラットフォームの参加団体(順不同、発足時)

全国小水力利用推進協議会	日本風力発電協会	風力発電事業者懇話会
日本地熱開発企業協議会	日本地熱学会	日本建築学会地球温暖化対策推進小委員会
ソーラーシステム振興協会	環境エネルギー政策研究所[事務局]	

日本がCO₂排出量や自然エネルギーに関して自らの数値目標を持ち、2050年までの長期ビジョンを提示するため、上記の自然エネルギー関連団体を中心に協力し、「2050年自然エネルギービジョン」とその実現に向けた政策提言の検討をこれまで進めてまいりました。6月3日にシンポジウム「自然エネルギー政策会議」で発表したこれまでの検討の中間まとめでは、日本国内においても自然エネルギーの利用を最大限促進することで、2050年の国内の電力需要の60%以上【図1】を自然エネルギーで賄い、さらに、日本国内のエネルギー起源のCO₂排出量を75%以上削減できる可能性を示しました(2000年比)。このビジョンの実現には、政府や地方自治体による明確な自然エネルギーに関する中長期の数値目標、国民全体の自然エネルギーへの理解と合意、そして的確な自然エネルギー政策による導入バリアの緩和や自然エネルギー市場の大幅な拡大が不可欠です。

「2050年自然エネルギービジョン」とその実現に向けた政策提言(大要)



【図1】2050年のエネルギー源別の電力量の割合

2050年に低炭素社会を目指す上で、持続可能な自然エネルギーに注目して、日本国内で2050年までに最大限導入しうる自然エネルギーのビジョンについて検討した。検討に当たっては、各自然エネルギー関係団体などにご協力いただき、環境エネルギー政策研究所がとりまとめをした。

検討の結果、2050年には国内電力需要の60%以上を自然エネルギーにより供給している可能性が示された【図1】。さらに、熱需給、燃料需給についても検討を行った結果、2050年には日本国内のエネルギー起源のCO₂排出量を75%以上削減できる可能性が示された(2000年比)。

しかしこのビジョンの実現には以下の自然エネルギー政策をできるだけ早期かつ着実に実施すべきである。

「2050年自然エネルギービジョン」実現に向けた政策提言(一部抜粋)

- ・長期的な高い数値目標と、それに対する政治的なコミットメント
- ・化石燃料への補助金を段階的に廃止し、気候変動などの外部コストを内部化
- ・「エネルギー市場」における、既存の規制や慣習からくる障害を調整して低減する。
- ・透明で安定した自然エネルギー市場を創る
- ・自然エネルギーの恩恵が地域にもたらされる市民参加・地域参加の仕組み
- ・既存政策の見直し・強化は、引き続き継続・拡充

【参考資料】

※シンポジウム「自然エネルギー政策会議」(2008年6月3日)

http://www.isep.or.jp/event/080603sympoGEN_ISEP.html

※「2050年自然エネルギービジョン」

http://www.isep.or.jp/event/080603sympoGEN_ISEP/ISEP_Year2050_RE_Vision_20080603.pdf

※「2050年自然エネルギービジョン」実現に向けた政策提言

http://www.isep.or.jp/event/080603sympoGEN_ISEP/ISEP_Year2050_RE_Vision_and_Policies_20080603.pdf

連絡先:自然エネルギー政策プラットフォーム(事務局:環境エネルギー政策研究所)

担当:山下紀明、松原弘直

TEL: 03-5318-3331 FAX: 03-3319-0330

E-mail: yamashita_noriaki@isep.or.jp, matsubara_hironao@isep.or.jp